

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課

10-05-01-641

旧多摩聖蹟記念館管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、旧多摩聖蹟記念館に関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年度に財団法人から多摩市に建物が寄贈され、市指定文化財となり、改修工事を経て、市教育委員会が管理運営を行うようになった。経費的には日常管理業務に係る業務委託料の大幅な見直し、削減を行った。また、平成21年度からは、毎年、来館者の少ない日を臨時休館日として増やしていくことで、開館日を見直し経費削減に努めた。						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市を代表する市指定文化財として保護・保存するとともに、展示・見学施設、貸ギャラリーとして活用することで、多摩の歴史、文化に触れ、多摩の歴史等を知ること、ふるさと多摩への愛着の念を育むことを目的とする。また、令和2年度は旧多摩聖蹟記念館竣工90周年である。多摩市の歴史と文化を象徴する「市指定有形文化財」、「東京都選定 特に景観上重要な歴史的建造物等」として、一層の保護保存を図る。さらに、展示会・自然観察会等を通して、館をより多くの市民等知ってもらうための周知・普及活動をし、市のホームページ・施設予約システム等によりギャラリー利用のPRを行い活用を図る。具体的には、特別展、年数回の常設展の実施、年6回の広報誌の発行、年11回の植物友の会との共催事業である自然観察会、年2回の都立桜ヶ丘公園との共催事業である音楽の集い、クラシックコンサートの事業展開を行う。	
予算の執行方法	館の周知事業、収蔵資料調査、施設維持管理費(会計年度任用職員(専門員)報酬・交通費、講座等謝礼、光熱水費、修繕料、消耗品、保険料、管理業務委託料)等を支出する。平成25年1月からは利用者の使用料の見直しを行い、利用者負担の一層の適正化を図っている。	
事業の成果	「東京都 特に景観上重要な歴史的建造物等」にも選定されている旧多摩聖蹟記念館の常設展示や旧多摩聖蹟記念館竣工90周年記念特別展示、自然観察会等の事業を通じて館をPRするとともに、文化財・観光資源として活用し、市民の郷土意識の高揚と市への愛着の念を育むことができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	10,313 千円	12,608 千円	8,053 千円	10,750 千円	9,296 千円
事業にかかる実コスト	13,654 千円	15,837 千円	11,311 千円	13,988 千円	11,613 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	365 千円	422 千円	310 千円	241 千円
	一般財源	9,948 千円	12,186 千円	7,743 千円	10,509 千円
	間接経費				
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	1,490 千円	1,466 千円	1,578 千円	1,522 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	16回	16回	16回
		結果	17回	7回	—
成果指標 (アウトカム)	事業・施設来場者数	目標	22,500人	22,500人	22,500人
		結果	32,354人	21,423人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し			方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的	一 般 的		
B	B	B	イ	—	

<旧多摩聖蹟記念館管理運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 入館者数及び管理経費

(円)

年度	入館者数	開館日	経費合計	需用費・報酬費等	管理経費合計	管理経費の内訳		
						役務費	委託料 (総合業務委託他5件)	修繕料・工事請負費
28	18,514人	237日	10,312,858	4,244,946	6,067,912	91,840	5,944,752	31,320
29	18,369人	237日	12,607,776	4,367,024	8,240,752	102,045	5,734,303	2,404,404
30	22,110人	238日	8,053,525	1,583,084	6,470,441	90,298	6,280,783	99,360
元	32,354人	223日	10,749,996	4,350,120	6,399,876	107,852	6,226,024	66,000
2	21,423人	192日	9,296,094	2,177,024	7,119,070	80,588	6,201,382	837,100

2 ギャラリー使用状況(施設利用) (令和2年度事業経費:0円)

年度	内容名	実施日(開催日数)	入館者数
28	絵画グループ「人々人」桜季展	H28.4.2~4.10(7日間)	3,077人
	株式会社デジスコドットコム でじすこや「とりのとりこ」展	H29.2.23~2.26(4日間)	470人
	絵画グループ「人々人」桜季展	H29.3.31(1日間) (※会期は3.31~4.9まで)	83人
29	絵画グループ「人々人」桜季展	H29.4.1~4.9(7日間)	1,864人
		H30.3.30~31(2日間) (※会期は3.30~4.8まで)	809人
30	絵画グループ「人々人」桜季展	R元.4.1~8(6日間) (※会期は3.30~4.8まで)	1,628人
元	—	—	—
2	—	—	—

3 教育委員会主催事業(館内一常設展示を除く) (令和2年度事業経費:198,000円)

年度	事業名	実施日(開催日数)	入館者数
28	東京文化財ウィーク 2016 企画事業・特別展 「『聖蹟』を語るモノたち—旧多摩聖蹟記念館所蔵の皇室ゆかりの品々—」	H28.10.22~12.11(37日間)	4,195人
29	東京文化財ウィーク 2017 企画事業・特別展 「『最後の志士』のライフワーク—旧多摩聖蹟記念館生みの親・田中光顕による遺墨収集—」	H29.10.21~12.24(37日間)	4,160人
	「明治150年」関連企画 「『聖蹟』探訪—旧多摩聖蹟記念館と関連史跡をめぐる—」	H29.12.2(1日間)	22人

30	東京文化財ウィーク 2018 企画事業・特別展 「明治 150 年 振り返れば明治～多摩の『聖蹟』検証～」	H30. 10. 20～H31. 4. 13(113 日間)	15,724 人
元	東京文化財ウィーク 2019 企画事業・特別展 「生誕 130 年没後 60 年記念 関根要太郎展」	R 元. 10. 12～12. 22(44 日間)	9,236 人
2	東京文化財ウィーク 2020 企画事業・特別展 「旧多摩聖蹟記念館開館 90 周年記念展」	R2. 10. 10～12. 20(50 日間)	6,229 人

4 教育委員会主催事業(屋外) (令和 2 年度事業経費 : 42,915 円)

年度	事業名	実施日	参加者数
28	子ども昆虫観察会	H28. 8. 28	17 人
29	子ども昆虫観察会	H29. 8. 5	32 人
30	子ども昆虫観察会	H30. 8. 5	31 人
	夏休み特別ギャラリー展示「とっても面白い昆虫の世界～虫たちの暮らしをのぞいてみよう～」	H30. 8. 4～26(15 日間)	686 人
元	子ども昆虫観察会	R 元. 7. 27	29 人
	夏休み特別ギャラリー展示「あおぞら昆虫園」	R 元. 7. 27～9. 26(40 日間)	2,363 人
2	子ども昆虫観察会	R 元. 7. 25	11 人

5 教育委員会と「多摩市植物友の会」の共催事業(屋外) (令和 2 年度事業経費 : 0 円)

年度	28	29	30	元	2
事業名	自然観察会	自然観察会	自然観察会	自然観察会	自然観察会
実施回数	9 回	11 回	9 回	10 回	4 回
参加者数 (延べ)	629 人	768 人	577 人	657 人	207 人

※ 8 月を除く第 1 火曜日(休館日の場合は第 2 火曜日)の午前中に記念館のある都立桜ヶ丘公園周辺の植物の観察を行っている。

6 教育委員会と他機関との共催事業(館内) (令和 2 年度事業経費 : 78,000 円)

「クラシックコンサート」は音楽団体との共催で、記念館館内にてコンサートを実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、動画配信を実施した。

地域連携展示「多摩のカヤ場の博物誌」はパルテノン多摩共同事業体、東京都立大学との共催で、記念館内ギャラリースペースにて展示を実施した。

年度	事業名	実施日	参加者数
28	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H28. 4. 10	675 人
29	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H29. 4. 9	282 人
	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H29. 10. 8	142 人
30	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H30. 4. 1	761 人
	「クラシックコンサート」	H30. 5. 12	220 人
	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H30. 6. 23	86 人
	「クラシックコンサート～古典派音楽の世界～」	H30. 9. 22	131 人
	「旧多摩聖蹟記念館明治 150 年記念コンサート 慶應から現代への贈りもの～クラシックギターの響き～」	H30. 11. 3	289 人
元	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	H31. 4. 14	239 人
	「クラシックコンサート～ヴァイオリンとチェロによる『和』の響き～」	R 元. 5. 18	171 人
	「都立桜ヶ丘公園 旧多摩聖蹟記念館 音楽の集い」	R 元. 10. 27	194 人
	「クラシックコンサート～弦楽四重奏によるロシアの調べ～」	R 元. 11. 9	296 人
2	「旧多摩聖蹟記念館 クラシックコンサート」	YouTube 動画配信	—
	地域連携展示「多摩のカヤ場の博物誌」	R2. 10. 25～12. 20	7,211 人

7 その他の実施事業（令和 2 年度事業経費：1,858,109 円）

(1) 常設展示

ア 収蔵資料の「常設展示」－特別展・企画展等の開催時期を除き、収蔵資料の紹介展示を実施した。

イ 「植物写真展示」－多摩市植物友の会の協力を得て、季節に関わる植物写真展示を 1 箇月ごとに実施した。

(2) 「雑木林」の発行

隔月の偶数月に実施工事や収蔵資料紹介、自然観察会の記録などを掲載する広報誌「雑木林」を発行した。令和 2 年度は vol. 195～200 を発行（各 1,100 部印刷）。

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-642

生涯学習推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち			
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり		
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	第3次多摩市生涯学習推進計画(平成23年度～令和2年度)の計画期間が終了することに伴い、令和3年度から10年後の社会変化を見据えた第4次多摩市生涯学習推進計画を策定する。第4次計画の策定にあたり、学識経験者や市民委員等で構成する第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会を令和元年度に、設置した。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	【事業の目的】 令和3年度から運用を開始する第4次多摩市生涯学習推進計画を策定するため、現行計画の総括・市の現状・国等の動向などを勘案し、多摩市の実情に即した計画策定をはかる。 【令和2年度の目標】 計画の策定
予算の執行方法	計画策定支援業務委託、策定委員会委員謝礼
事業の成果	第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会、生涯学習推進本部及び専門委員会にて計画素案の検討・決定を経て、令和2年11月には素案に係るパブリックコメントを実施した。その後、同会議体で原案の検討、生涯学習推進本部で原案の内容を確定し、令和3年2月に経営会議で原案を決定し、3月に計画冊子を発行した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	3,584千円	2,097千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	8,733千円	12,142千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	3,584千円	2,097千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	5,149千円	10,045千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.60人	1.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会の開催回数	目標	6回	3回	—
		結果	6回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	第4次多摩市生涯学習推進計画の策定	目標	計画骨子案決定	計画策定	—
		結果	計画骨子案決定	計画策定	—

特記事項

今後は、PDCAサイクルに基づく計画の進行管理を行い、計画の推進につなげていく。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	N	イ	

<生涯学習推進事業>

◇執行状況及び成果等

第3次多摩市生涯学習推進計画(平成23年度～令和2年度)の計画期間が終了することに伴い、令和3年度から10年間の計画期間とする第4次多摩市生涯学習推進計画を策定した。

令和2年度は、学識経験者や市民委員等で構成する第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会の活動に加えて、広く市民の意見を伺うため、計画素案に係るパブリックコメントを実施した。また、令和元年度から引き続いて、国・東京都・その他区市町村などの生涯学習施策の動向及び社会変化などの広い知見をもつ事業者にコンサルティングを依頼し、円滑な策定業務を行った。

そして第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会及び生涯学習推進本部専門委員会での協議を経て、生涯学習推進本部で原案の内容を確定し、経営会議で原案を決定し、3月に計画冊子を発行した。

【第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会 令和2年度開催概要】

※第1回～第6回は令和元年度に実施

回次	日時	内容
第7回	令和2年7月30日(木) 17:00～19:00	素案(生涯学習推進のイメージ図、個別施策)について
第8回	令和2年9月10日(木) 17:00～19:00	素案(成果目標・計画の進行管理、コラム)について
第9回	令和3年1月14日(木) 17:00～19:00	素案に対するパブリックコメント実施結果報告 原案について

【パブリックコメント 実施結果】

期間	提出者
令和2年11月11日(水)～12月2日(水)	1名(意見件数:3件)

【執行状況】

内容	金額
策定委員会 委員謝礼	270,700円
計画策定支援業務委託	1,826,000円
計	2,096,700円

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課【教育振興課・教育指導課】

10-05-01-644 地域教育力支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度から「地域教育力支援コーディネーター」を配置し、学校支援の手法や課題の分析をしながら支援策を試行した結果、平成23年度にモデル校2校で「教育連携支援事業」を開始。「教育連携コーディネーター」を各校の状況や意向をもとに順次導入し、平成30年度には全小・中学校に「教育連携コーディネーター」を配置した。令和元年度から地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」への段階的な移行を始めた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	地域と学校が連携・協働し、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化と子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。段階的に進めている「地域学校協働本部」への移行を計画的に行う。
予算の執行方法	会計年度任用職員報酬(地域教育力支援コーディネーター)、地域学校協働活動推進員(教育連携コーディネーター)謝礼、地域未来塾学習支援員謝礼、子ども体験事業(プレーパーク)事業委託、PTA連合体への補助金等。
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から個別の活動では中止や開催方法が変更になったものがあるが、地域学校協働活動推進員(教育連携コーディネーター)を中心に地域学校協働活動ボランティア等の協力を通じて、児童・生徒の多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。また、教育連携支援事業から地域学校協働活動への移行に向けて説明動画を配信するとともに、動画上映会を開催した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	8,956 千円	9,646 千円	21,241 千円	14,234 千円	12,086 千円	
事業にかかる実コスト	16,359 千円	16,696 千円	27,961 千円	21,100 千円	18,783 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	5,234 千円	5,480 千円	9,281 千円	8,245 千円	6,840 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	6,714 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,722 千円	4,166 千円	5,246 千円	5,989 千円	5,246 千円
間接経費						
職員人件費	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	
《従事人員数》	0.80 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	上:地域学校協働本部に移行した学校 下:学校支援地域本部を設置している学校	目標	5校	15校	26校
		結果	21校	11校	0校
		目標	5校	15校	—
		結果	21校	11校	—
成果指標 (アウトカム)	事業や地域教育力支援コーディネーターを通じて学校支援に関わったボランティアの人数(延べ)及びPTA連合体の会員数	目標	14,500人	16,150人	13,500人
		結果	15,042人	13,094人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	B	ウ	—

<地域教育力支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 地域教育力支援コーディネーター

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施するにあたり、学校及び学校と地域の連絡・調整を担う地域学校協働活動推進員・教育連携コーディネーターへの助言・支援を行う。また、大学連携による学生ボランティア派遣制度等を活用し、各小・中学校や地域へ人材を派遣・紹介する。

内容	実績				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
派遣・紹介件数(単位:件)	40	49	53	50	23
派遣・紹介人数(単位:人)	295	394	354	367	268

2 地域学校協働活動推進事業・教育連携支援事業

学校・家庭・地域が相互に連携協力して教育活動を効果的かつ継続的に実現するために各学校へ配置した地域学校協働活動推進員・教育連携コーディネーターを中心に、地域未来塾をはじめとした子どもたちの多様な学びの機会の実現に貢献している。

内容	実績				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業実施校数 (地域学校協働活動移行校数)	19 校	19 校	26 校	26 校 (5 校)	26 校 (15 校)
地域学校協働活動推進員・ 教育連携コーディネーター数	21 人	21 人	27 人	27 人	27 人
参加ボランティア人数(延べ)	3,504 人	3,717 人	5,876 人	5,418 人	3,110 人
地域未来塾の実施状況(延べ)	—	学習支援員数 664 人 実施日数 217 日 ※施行実施 (6 校)	児童・生徒数 22,138 人 学習支援員数 3,292 人 実施日数 1,213 日	児童・生徒数 20,523 人 学習支援員数 3,136 人 実施日数 1,098 日	児童・生徒数 8,731 人 学習支援員数 1,609 人 実施日数 732 日

※平成 29 年度以降の「参加ボランティア人数」は学習支援員を含む

3 子ども体験事業（大谷戸プレーパーク）

子どもたちが自主的・自発的に遊ぶことのできる場を提供することにより、遊びを通して、心身や情緒を成長・発達させ、また社会性を身につけることを目的に、大学との市民協働委託事業として実施した。

平成 30 年度からは、野外教育・体験活動の必要性や効果について考え、技術を学び、キャンプインストラクターの資格を取得することができる自然体験活動指導者養成講座を開催し、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、令和 2 年度はオンライン講習会を行うなどの柔軟な対応をしながら実施した。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
委託料（単位：円）	806,652	806,652	806,652	777,590	739,310
実施回数（単位：日）	22	23	21	20	9
参加人数（単位：人）	2,308	2,399	2,380	2,621	1,572
ボランティア数（単位：人）	56	43	40	40	33

4 成人教育関係団体補助金交付額の推移

（単位：円）

交付団体名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
多摩市立小学校 P T A 連絡協議会	100,000	100,000	100,000	100,000	96,548
多摩市立中学校 P T A 連合会	50,000	50,000	50,000	50,000	0
合計	150,000	150,000	150,000	150,000	96,548

事業カルテ (2年度決算)

スポーツ振興課

10-05-01-648

施設予約システム管理運用経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年12月から順次施設予約システムを導入し、平成31年1月で44施設がシステムを通じて予約可能となった。各施設には施設予約用パソコン(KIOSK)を設置し、施設予約システムの利便性向上を図った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和2年度の目標	平成17年度にASP方式による新システムを導入し、公共施設の予約一元化と市民の利便性向上を目的としている。現システムの管理を継続しながら、引き続き市民が便利に施設予約できるよう運用する。
予算の執行方法	施設予約システムの管理・運用にかかるASPサービス提供業務委託料、電話回線利用料、プロバイダ利用料、端末等機器借上料、消耗品費等を執行した。なお、ASPサービス提供業務委託については令和2年度から6年度まで長期継続契約を締結した。
事業の成果	施設予約システムの管理運用により、インターネット利用が可能なパソコンやスマートフォン等から公民館や体育施設等の空き状況確認や仮予約を行うことができ、高い利便性の確保が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	4,642 千円	4,426 千円	7,696 千円	6,508 千円	5,856 千円
事業にかかる実コスト	7,696 千円	7,599 千円	10,468 千円	9,512 千円	8,786 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,642 千円	4,426 千円	7,696 千円	6,508 千円
	間接経費				
職員人件費	3,054 千円	3,173 千円	2,772 千円	3,004 千円	
《従事人員数》	0.33 人	0.36 人	0.33 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設予約システムの利用件数	目標	84,000件	87,000件	78,300件
		結果	71,521件	60,007件	—
成果指標 (アウトカム)	施設予約システムの利用団体・個人数	目標	7,600件	7,600件	8,500件
		結果	8,571件	9,431件	—

特記事項

令和2年度は緊急事態宣言に伴う施設利用休止の影響により4月、5月の利用件数が極めて少なく、全体としても減少した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<施設予約システム管理運用経費>

◇執行状況及び成果等

1. 実施事業概要(事業経費:5,855,596円)

内 訳	金 額(円)	備 考
消耗品	69,112	プリンタートナー等
修繕料	0	
電話料	623,040	51,920円×12ヶ月
プロバイダ利用料	172,788	14,399円×12ヶ月
ネットワーク保守委託料	528,000	44,000円×12ヶ月
ASPサービス提供業務委託料	2,772,000	231,000円×12ヶ月
端末機器借上料	1,690,656	140,888円×12ヶ月

2. 施設予約システム導入施設

導 入 施 設
総合体育館
陸上競技場
武道館
温水プール(ミニスポーツホール)
屋外体育施設(野球場・庭球場・球技場・キャンプ練習場)
永山公民館
関戸公民館
消費生活センター
TAMA女性センター
旧多摩聖蹟記念館(ギャラリー)
旧富澤家・旧加藤家(古民家)
総合福祉センター
豊ヶ丘地区市民ホール
東寺方地区市民ホール
諏訪地区市民ホール
関戸・一ノ宮コミュニティセンター
桜ヶ丘コミュニティセンター
乞田・貝取コミュニティセンター
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター
貝取コミュニティセンター
聖ヶ丘コミュニティセンター
愛宕コミュニティセンター
唐木田コミュニティセンター
和田・東寺方コミュニティセンター
三方の森コミュニティ会館

10-05-01-862

学びあい育ちあい推進審議会費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 学びあい育ちあい推進審議会委員の構成

委員数 14人（定数 14人）

学校教育 2人 社会教育 2人 学識経験者 2人 家庭教育 2人 公募市民 2人
公民館利用者代表 2人 図書館協議会 1人 文化財保護審議会 1人

※ 社会教育関係の委員会組織が連携し効果的に社会教育行政が推進できるよう、社会教育委員の会議と公民館運営審議会を統合し、図書館協議会や文化財保護審議会の委員等も加え、平成24年4月1日に設置した。

2 学びあい育ちあい推進審議会費の実績

(円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学びあい育ちあい推進審議会委員報酬	1,033,700	1,048,000	1,104,400	1,096,600	969,700
学びあい育ちあい推進審議会委員旅費、日当	23,880	18,300	27,862	18,928	4,668
消耗品	720	1,866	720	720	6,220
東京都社会教育委員連絡協議会分担金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
合計	1,083,300	1,093,166	1,157,982	1,141,248	1,005,588

3 学びあい育ちあい推進審議会の開催状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定例会	7回	8回	8回	7回	8回
研修等（東京都市町村社会教育委員連絡協議会）	5回	5回	5回	7回	4回
計	12回	13回	13回	14回	12回

4 定例会の主な開催テーマ

年度	開催テーマ
28	平成29年度公民館事業の方向性について 学びあい育ちあい推進審議会からの提言に向けた検討テーマについて 多摩市立八ヶ岳少年自然の家利用料金の改定について
29	平成30年度公民館事業の方向性について 「多摩市の地域力の向上に資する公民館活動の方向性について」をテーマとして議論し、提言書を作成し、市へ提出
30	（仮称）多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 公共施設使用料の見直しについて 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会のテーマについて
元	令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について （仮称）多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 令和2年度公民館事業の方向性について
2	学びあい育ちあい推進審議会の提言「社会教育施設のあり方について」 新型コロナウイルス感染症対策事例について 令和3年度公民館事業の方向性について

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-901

わがまち学習講座事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市自治基本条例					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より「新たな担い手養成講座(仮称)」の検討を進め、平成24年度に「わがまち学習講座」と命名した試行事業として開始した。平成24年度以降、新たな担い手を発見・育成するために毎年見直しを行いながら講座を実施してきた。 平成30年度から2か年は、まちづくりシミュレーションゲームの体験を通して、未来について考える講座を実施した。令和2年度は、地域の実際のデータを用いて、地域の特性やビジョンをまとめた「地域カルテ」を作成する講座を実施した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】 第3次多摩市生涯学習推進計画に基づく重点課題「まちづくりの担い手の養成」を目的とした事業であり、自分の住む地域に関心を持ち、課題の発見や自らが解決に向けて行動することに結び付けるための学習の機会を提供し、地域活動の担い手を養成する。</p> <p>【令和2年度の目標】 「地域カルテ」の作成を経て、地域のデータを基に課題やビジョンを地区ごとのグループで共有化するツールを学んでもらい、今後の(仮称)地域委員会構想の取り組みにつなげる。</p>
予算の執行方法	講師謝礼、消耗品等
事業の成果	ワークショップ形式による2部構成の講座を開催。開催にあたっては、無作為抽出により広く市民参加を呼びかけた。1部では、「地域カルテ」や「(仮称)地域委員会構想」について、多摩市自治推進委員会委員長のレクチャーを受け、地域の自慢・困りごとや、「地域カルテ」作成に必要なデータについて話し合うグループワークを行った。2部では、「地域カルテ」の作成及び発表を行った。参加者が、自分の住むまちの特性・ビジョンを考えるきっかけとなった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	380千円	365千円	130千円	290千円	190千円	
事業にかかる実コスト	4,081千円	3,890千円	2,650千円	1,577千円	3,538千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	380千円	365千円	130千円	290千円	190千円
	間接経費					
職員人件費	3,701千円	3,525千円	2,520千円	1,287千円	3,348千円	
《従事人員数》	0.40人	0.40人	0.30人	0.15人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	事業数	目標	1事業	1事業	本事業の課題抽出
		結果	1事業	1事業	—
成果指標 (アウトカム)	受講者数(延べ)	目標	100名	100名	講座内容の検討
		結果	79名	45名	—

特記事項

令和3年度は、これまでの成果をふり振り返り、今後の講座のあり方を検討していくとし、講座は実施しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	B	I	—

<わがまち学習講座事業>

◇執行状況及び成果等

1 研修・講座等

年 度	内 容	参加者数(人)
平成28年度	全8回(内2回は大学連携の調査・研究成果の報告会)	20
	子育て・コミュニティ・多世代交流・オリパラ2020・多摩センター活性化をテーマにワークショップ等の開催	
平成29年度	全5回(内1回は講座終了後の発表会として実施)	32
	関戸の地域福祉推進委員会と協力し、地域の魅力を発見・発信するフィールドワークおよびワークショップ等の開催	
平成30年度	全3回	85
	市長公約の「市民協働での財政白書づくり」に向け、市の現状や行財政について知り、考えていただくことを目的とした、まちづくりシミュレーションゲームを含めたワークショップの開催	
令和元年度	全4回(2部構成を2回開催)	79
	まちづくりシミュレーションゲームやグループワークを通して、市の財政や公共施設再編について考えるワークショップの開催	
令和2年度	全2回	45
	近隣の地区ごとのグループとなり、地域データを基に課題やビジョンを考え「地域カルテ」の作成を行うワークショップの開催	

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-983

旧北貝取小学校跡地整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	旧北貝取小学校跡地活用基本方針、(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年11月 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」で施設の今後の方向性を示す。 平成30年度は、施設整備にあたり学校跡地利用団体との懇談会や市民ワークショップを開催し、広く市民の意見を聴きながら基本方針案をまとめた。 平成31年4月 「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」決定 令和元年8月 旧北貝取小学校跡地整備基本・実施設計着手 令和2年1月 「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」決定 					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」に基づき、令和3年10月開館を目標に、旧北貝取小学校跡地に「市民活動・交流センター及び多摩ふるさと資料館」を整備する。</p> <p>【令和2年度の目標】基本・実施設計終了(令和2年5月末)後、工事費の補正予算を計上し、工事に着手するとともに、施設設置条例の制定、指定管理者の選定を行う。</p>	
予算の執行方法	指定管理者選定委員会委員報酬、基本・実施設計業務委託料(継続費)、PCB廃棄物等処理・運搬業務委託料、産業廃棄物収集運搬・処理業務委託料、施設整備工事監理委託料(継続費)、施設整備工事(継続費)	
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み設計や工期の見直しを行い、令和4年4月開館に向けて施設整備を行うこととなった。基本・実施設計を7月末に延長し完了させ、9月補正に工事予算を計上し、12月に契約議決を経て工事に着手した。</p> <p>また、10月に施設設置条例を制定し、同じく10月に指定管理者を募集し、令和3年3月に議会の議決を経て指定管理者を決定した。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	2,068千円	7,000千円	106,780千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	8,788千円	15,582千円	122,685千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	2,068千円	7,000千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	6,720千円	8,582千円	
「従事人員数」	0.00人	0.00人	0.80人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	旧北貝取小学校跡地整備	目標	基本方針策定 基本・実施設計着手	基本・実施設計完了、工事着手	跡地施設整備工事竣工
		結果	基本方針策定 基本・実施設計着手	基本・実施設計完了、工事着手	—
成果指標 (アウトカム)	市民参加や情報共有により、市民団体の意見も取り入れた施設整備とする。	目標	基本方針における情報共有	基本・実施設計の情報提供	完成施設の情報提供
		結果	市民説明会、利用者懇談会等を実施	利用者懇談会を書面で実施	—

特記事項

多摩ふるさと資料館は教育委員会の所管である。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	N	I	<ul style="list-style-type: none"> 今後の新型コロナウイルス感染状況に伴う工事への影響を留意しつつ、指定管理者と協力し開館に向けて準備を進めていく。 学校跡地施設の市民開放終了と新施設への移行について、指定管理者と協力し、利用団体と情報共有を図りながら進めていく。

<旧北貝取小学校跡地整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

旧北貝取小学校跡地施設は、平成30年度に実施した利用者懇談会やアンケート、ワークショップ等を通じて得られた意見を基に、施設の基本理念や施設整備の方向性等についてまとめた「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」（以下「基本方針」という。）を平成31年4月に策定した。

この基本方針に基づき、令和元年8月に旧北貝取小学校跡地整備基本・実施設計業務委託の契約を締結し、設計に着手した。

施設整備と並行して、管理運営の内容について検討を行い、パブリックコメントの実施を経て「（仮称）旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を令和2年1月に策定した。

令和2年度は、7月に基本・実施設計が完了し、12月から工事に着手した。

1 経過

令和2年7月	旧北貝取小学校跡地整備基本・実施設計完了
10月	多摩市立市民活動・交流センター条例制定
10月	多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者募集
11月～12月	指定管理者候補者選定委員会開催（3回）
12月	指定管理者候補者の決定
12月	旧北貝取小学校跡地施設整備工事着工
令和3年2月	指定管理者仮協定締結
3月	指定管理者決定

2 経費内訳

（単位：円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
報償費（各種委員・講師謝礼）	200,000		340,000
食糧費	12,510		
活用基本方針策定支援業務委託料	1,855,556		
基本・実施設計業務委託料（令和元・2年度継続費）		7,000,000	16,910,040
廃棄物等処理業務委託料			629,860
整備工事監理業務委託料（令和2・3年度継続費）			6,800,000
整備工事（令和2・3年度継続費）			82,100,000
内訳			
電気設備工事：前払金			(55,300,000)
空調設備工事：前払金			(26,800,000)
合計	2,068,066	7,000,000	106,779,900

事業カルテ (2年度決算)

永山公民館

10-05-02-650 永山公民館管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C1-1	C1-2	C2-2	-	-
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画、多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年4月1日、複合施設「ベルブ永山」に開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整などを実施。光熱水費などの諸コストの節約や駐車場無料制限時間の変更にも取り組む。開館20年を経て、安定的な施設提供のため、平成29年度には一部の設備の改修工事を実施し、今後も安定的な施設提供に努めた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設の円滑な管理運営を行う。利用者懇談会等を通じて、利用者の視点に立った貸館業務の改善や窓口対応の向上を図るとともに、管理組合・指定管理者と十分連携して施設内の安全管理を確保し、老朽化する設備等の計画的な修繕に取り組むことで、良好な施設の管理に努める。	
予算の執行方法	ベルブ永山の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、駐車場指定管理料、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)を支出した。	
事業の成果	設備、備品等の不具合部分の修繕などの維持を計画的に行うとともに、電気等のエネルギー消費量の工夫などのコスト削減に取り組み、良好な施設運営を継続することにより、地域の学習拠点として市民同士がつながり、様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、利用者気持ちよく使っていただけるよう施設管理を行った。なお、例年開催している利用者懇談会については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、開催を見送った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安全な施設利用のための利用条件(3密対策12項目)を定め、必要な感染症対策を行いながら施設貸出を行った。感染状況の変化等、適宜対応し、また、利用者にもご協力いただきながら、安全な利用・施設管理を行うことができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	175,909 千円	375,918 千円	179,314 千円	164,246 千円	168,367 千円
事業にかかる実コスト	209,672 千円	408,169 千円	210,403 千円	196,710 千円	201,118 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	70,311 千円	11,601 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	23,876 千円	98,077 千円	22,382 千円	18,946 千円
	一般財源	152,033 千円	207,530 千円	145,331 千円	145,300 千円
間接経費					
職員人件費	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	6,003 千円	5,812 千円	5,887 千円	6,717 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	11,154件	11,055件	11,055件
		結果	10,263件	8,781件	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用延人数)	目標	7,850件 107,000人	7,905件 107,296人	7,604件 102,973人
		結果	6,913件 89,542人	4,751件 39,073人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	開館20年以上を経た現在、コロナ禍において必要な対策を講じつつ、日々の管理点検を実施し、今後も利用者にとって快適で安定的な施設として提供し続けていけるよう施設管理に努める。

<永山公民館管理運営費>

◇執行状況及び成果等

1 施設使用状況

年 度	使用可能件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数 (人)
		目的内	官公庁	主 催	計		
28	11,121	6,624	283	850	7,757	69.8	105,786
29	10,821	6,456	261	803	7,520	69.5	103,158
30	11,154	6,641	285	824	7,750	69.5	105,192
元	10,263	5,851	282	780	6,913	67.4	89,542
2	8,781	3,750	415	586	4,751	54.1	39,073

*使用可能件数：貸館事業で、年度内に使用可能な貸出単位数
貸出単位は、毎日各室とも9時～12時、13時～17時、18時～22時の3単位
下記、新型コロナウイルスによる臨時休館等
※4/ 1～5/28 臨時休館
※5/29～6/14 一部開館
※6/15～ ホール以外の諸室利用再開
※6/20～ ホール利用再開
※6/15～8/31 モニタリング期間
※1/ 9～3/21 20時完全閉館
※3/22～3/31 21時完全閉館

2 管理経費

(円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
経費合計	175,908,400	375,917,687	179,314,196	164,245,703	168,367,106
報酬	—	—	—	—	—
報償費	—	—	70,900	—	—
旅費	—	—	—	—	—
需用費	36,766,322	29,956,046	29,176,112	26,390,858	25,359,535
役務費	1,207,504	1,224,034	1,212,293	1,258,810	1,144,724
委託料（公民館施設総合 管理委託料他）	54,109,033	64,065,437	54,644,368	56,066,415	56,475,950
使用料及び賃借料	348,782	344,662	347,242	318,141	279,843
工事請負費	4,293,000	200,751,520	15,185,880	—	—
原材料費	9,848	4,730	0	7,920	8,052
備品購入費	410,400	1,246,104	890,784	870,490	1,224,300
負担金・補助及び交付金	78,719,211	78,277,894	77,766,442	79,301,934	82,487,777
償還金・利子及び割引料	44,300	38,460	20,175	22,335	1,386,925
公課費	—	8,800	—	8,800	—

※委託料の内訳

(円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
永山公民館施設総合管理 業務委託	30,313,139	30,521,795	30,736,309	31,390,820	32,002,930
永山公民館ホール施設等 設備運営業務委託	9,292,320	9,326,340	9,292,320	9,378,360	9,913,200
休日及び夜間等窓口サー ビス業務委託	4,205,882	4,263,114	4,489,659	4,516,523	3,681,920
多摩市営永山複合施設駐 車場指定管理料	8,687,520	8,687,520	8,687,520	8,767,952	8,848,400
永山公民館空調機分解整 備業務委託	—	9,898,200	—	—	—
その他	1,610,172	1,368,468	1,438,560	2,012,760	2,029,500

事業カルテ (2年度決算)

永山公民館

10-05-02-651 学級・講座等社会教育事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条～第42条				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり				
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進				
	関連する施策	C1-1	C1-2	C2-1	-	-	
関連する個別計画	第三次多摩市生涯学習振興計画、多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年に多摩市公民館が開館し、社会教育法に基づく事業を開始した。永山公民館は平成9年に永山駅前が開館し、以来公民館として事業を継続して実施してきた。社会情勢や生活環境の変化等に対応して必要性や優先度を考慮して企画実施し、また一定の成果を上げた事業は見直しを行ってきた。事業開催に際しては市民及び市民団体と協働し、機会拡大と内容充実を図ってきた。						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	社会教育法に基づき、住民のために実生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市民の学習支援、地域づくりの支援を行う。地域活動につながる人づくりや市民・グループの学びの発展を目指し、市民間における交流のコーディネートや、地域・生活課題解決に寄与できるよう各種講座を展開する。令和2年度は、公民館の役割である「つどい」「まなぶ」「むすぶ」を基本に学ぶ場づくりとともに、地域や関係機関等と連携しながら、多くの世代に親しまれる公民館として市民活動の支援を行い、アウトリーチを含めた地域づくりに力をいれていく	
予算の執行方法	新型コロナウイルスの感染状況をみながら、主催、共催事業の実施にあたり必要な講師謝礼、講座開講時の保育等業務委託料など事業執行に必要な経費を、効果的・計画的に工夫し執行した。	
事業の成果	市民の様々な学びを大切にすることで社会教育活動が豊かなものとなり、知識や経験等を活かして地域活動への機会が創出されてきた。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベント事業等中止を止む無くされるなどもあったが、新たな手法で市民に学習の機会を広げる機会が持てたことで、社会教育活動も広がった。また、永山フェスティバルの動画配信の開催等、これまでの市民力を活かした事業展開もでき、公民館の認知度、未利用者層へのアプローチもできた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	4,930 千円	4,918 千円	4,950 千円	4,941 千円	1,671 千円	
事業にかかる実コスト	43,679 千円	41,651 千円	39,868 千円	41,393 千円	37,317 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	124 千円	181 千円	111 千円	129 千円	62 千円
	都支出金	1,052 千円	1,180 千円	1,078 千円	1,371 千円	786 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,754 千円	3,557 千円	3,761 千円	3,441 千円	823 千円
間接経費						
職員人件費	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	
「従事人員数」	4.00 人					
その他の人件費	1,735 千円	1,481 千円	1,316 千円	2,122 千円	2,162 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各種学級講座および実行委員会共催事業等の開催	目標	42講座(184回) 2イベント	42講座(184回) 2イベント	37講座(116回) 2イベント
		結果	52講座(164回) 2イベント	29講座(102回) 2イベント	—
成果指標 (アウトカム)	事業のべ参加者数	目標	89,000人	89,000人	45,000人
		結果	97,443人	10,002人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に事業が中止、縮小、延期等となった。が、あらためて「学び」や「つどい」から地域活動へのニーズも感じる中、今後の事業展開の手法等を含めて、社会教育活動として市民の学びを補償していく工夫と検討が必要。

<学級・講座等社会教育事業>

◇執行状況及び成果等

1 講座等参加者数の実績

講座名	28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度	
	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数
○市民企画講座	40	1,146	36	1,203	36	1,153	34	528	2	79
○ベルブゼミ	7	334	9	409	9	362	9	378	3	32
地域課題講座	8	165	6	128	5	147	6	193	—	—
○子育て支援講座	10	293	11	348	17	391	11	274	7	118
○保育室開放デー	11	301	12	283	12	378	11	336	10	90
○子育てつどいの広場事業	24	1,334	24	1,222	24	1,210	21	914	15	275
小学校PTA共催事業	1	123	1	165	1	87	1	48	—	—
○小学生対象科学等講座	24	280	11	543	10	443	5	188	12	61
○学校や地域と連携した事業 (子ども安全教室)	—	—	4	140	1	71	—	—	—	—
○家庭教育学級・講座事業	—	—	—	—	—	—	12	412	4	52
中学校PTA連合会共催事業	1	1,633	1	2,333	1	2,188	1	2,034	—	—
職場体験等受入事業 (○調べ学習受け入れ)	17	51	14	42	11	33	14	39	1	6
○人権を考える講座	2	68	—	—	4	454	2	231	2	99
○障がい者青年教室	9	330	9	314	9	314	9	307	4	123
○時事・現代課題講座	12	436	9	405	1	27	—	—	13	437
○市民講座	15	313	4	56	8	326	8	148	13	196
○永山フェスティバル	2	72,000	2	58,000	2	83,199	2	76,007	1	2,818
○地域イベント協力事業	3	322	1	98	1	263	1	50	—	—
○サロンライトコンサート	10	3,095	10	3,467	10	3,348	8	2,461	5	225
○TAMAシネマフォーラム	8	12,220	8	11,442	8	12,391	9	10,902	8	4,792
	6	1,477	6	1,044	6	1,104	5	1,339	1	94
○アイランドパネル展	—	—	—	—	—	—	—	—	1	285
○公民館情報発信展	—	—	—	—	—	—	—	—	2	220
○公民館通信	6		6		6		6		6	

※ ○の事業は令和2年度実施事業、「—」は未実施事業（時事・現代課題講座については中止となった事業）

※ 講座名は年度によって異なる場合がある

講座別経費実績（単位＝円）

講座名	28年度			29年度			30年度			令和元年度			令和2年度		
	講師謝礼	その他	補助金	講師謝礼	その他	補助金									
○市民企画講座	562,000	196,020	0	568,000	120,042	0	594,000	75,631	0	279,000	106,256	0	0	0	0
○ベルブゼミ	195,000	0	0	263,000	21,461	0	278,000	0	0	156,000	101,242	0	69,000	0	0
地域課題講座	97,000	0	0	114,000	0	0	98,000	0	0	78,000	0	0	0	0	0
○子育て支援講座	227,000	354,865	0	291,500	306,881	0	289,000	391,618	0	307,000	315,432	0	198,000	152,065	0
○保育室開放デー	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0
○子育てつどいの広場事業	0	518,400	0	0	518,400	0	0	533,954	0	0	478,800	0	0	411,400	0
小学校PTA共催事業	24,000	0	0	26,000	0	0	26,000	17,917	0	26,000	0	0	0	0	0
○小学生対象科学等講座	182,000	72,804	0	182,088	22,830	0	197,000	7,510	0	144,000	85,360	0	70,000	44,018	0
○学校や地域と連携した事業 (子ども安全教室)	0	0	0	69,500	0	0	60,000	6,480	0	0	0	0	0	0	0
○家庭教育学級・講座事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	304,300	164,230	0	69,200	63,580	0
中学校PTA連合会共催事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職場体験等受入事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○人権を考える講座	48,000	0	0	—	—	—	10,000	0	0	63,000	0	0	13,000	0	0
○障がい者青年教室	230,000	0	0	217,000	30,000	0	215,000	35,966	0	274,000	30,252	0	98,000	27,535	0
○時事・現代課題講座	228,000	0	0	93,000	17,577	0	0	0	0	0	0	0	2,000	151,848	0
○市民講座	160,000	0	0	82,000	32,643	0	260,000	6,171	0	160,000	32,745	0	115,000	0	0
○永山フェスティバル	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	86,000
○地域イベント協力事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○サロンライトコンサート	30,000	0	0	35,000	0	0	30,000	12,641	0	30,000	0	0	15,000	0	0
○TAMAシネマフォーラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○アイランドパネル展	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○公民館情報発信展	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○公民館通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ ○の事業は令和2年度実施事業、「—」は未実施事業（時事・現代課題講座については中止となった事業）

※ 講座名は年度によって異なる場合がある

事業カルテ (2年度決算)

関戸公民館

10-05-02-652

関戸公民館管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法第20条、同法第22条6号			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C1-1	C1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、第3時多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成11年9月23日、市街地再開発事業により民間施設等との合築で関戸公民館として開館。利用者の立場に立った運営として、ホール使用料の割引制度の導入や利用枠改善のための公用利用の調整を実施。光熱水費などの諸コストの節約に取り組んできた。また、安定的な施設提供のため、20年目の大規模改修工事として令和元年度に一部実施。更に2ヵ年継続事業(2・3年度)で実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、改修工事を令和3年度に延期した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	社会教育法に基づく社会教育施設としての利用に供するため、施設を円滑に管理運営していく。そのため、利用者懇談会等を通じて利用者の視点にたった貸館業務の改善や窓口対応の向上を図り、老朽化した施設・設備等の修繕に取り組んだ。将来的に安定した施設提供をおこなうため、20年目の大規模改修工事を令和元年度に一部実施し、令和2年度も予定していたが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。なお、スタジオ内のエアコン更新作業工事は実施した。
予算の執行方法	関戸公民館の施設運営に関する経費(光熱水費、修繕費、施設総合管理委託、保守委託、ホール運営委託、管理組合共益費など)、施設の窓口対応に要する経費(夜間・祝日受付など)を支出した。また、20年目の大規模改修工事(2・3年度2ヵ年継続事業)を10月に契約する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により工事が延期となった。ただし、20年目の大規模改修工事とは別に、スタジオ内のエアコン更新作業工事は実施した。
事業の成果	電気等のエネルギー消費量の工夫などコスト削減に取り組むことで予算の削減ができた。また、備品等の修繕やスタジオ内のエアコン更新作業工事をを行い、利用者へより快適に使用できる環境を整えた。良好な施設運営を継続することができ、地域の学習拠点として市民同士がつながり、様々な市民活動を促進する場として、ハード、ソフト両面において、快適な利用を促進している。なお、例年開催している利用者懇談会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止により開催を見送った。また、利用条件(3密対策12項目)を定め、適宜必要な感染症対策を行いながら施設貸出を行った。コロナ禍において安全な施設利用・管理を行うことが出来た。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	391,012 千円	291,010 千円	395,307 千円	596,428 千円	380,600 千円
事業にかかる実コスト	415,003 千円	319,671 千円	426,684 千円	624,951 千円	410,024 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	306 千円	0 千円	105,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	10,768 千円	11,149 千円	10,514 千円	108,254 千円
	一般財源	380,244 千円	279,555 千円	384,793 千円	383,174 千円
	間接経費				
職員人件費	9,253 千円	17,626 千円	25,202 千円	17,165 千円	
《従事人員数》	1.00 人	2.00 人	3.00 人	2.00 人	
その他の人件費	14,738 千円	11,035 千円	6,175 千円	11,358 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間施設(貸館)使用可能件数	目標	10,707件	10,158件	9,000件
		結果	10,002件	8,826件	—
成果指標 (アウトカム)	実際の施設利用件数(利用者延べ人数)	目標	6,400件 76,000人	5,600件 81,000人	4,600件 75,000人
		結果	5,408件 68,462人	3,553件 28,583人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	開館20年以上を経た現在、コロナ禍において必要な対応を講じつつ、日々の管理点検等必要な対応を実施し、今後も利用者に快適で安定的な施設として提供し続けていけるよう施設管理に努める。

< 関戸公民館管理運営費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 施設使用状況

年 度	使用可能件数	使用件数				使用率 (%)	使用人数 (人)
		目的内	官公庁	主 催	計		
28	11,154	5,487	707	425	6,619	59.3%	91,406
29	11,187	5,471	778	378	6,627	59.2%	93,607
30	11,121	5,339	747	478	6,564	59.0%	90,783
元	10,002	4,436	600	372	5,408	54.1%	68,462
2	8,826	2,793	520	240	3,553	40.3%	28,583

*使用可能件数：貸出事業で、年度内に使用可能な貸出単位数。
貸出単位は、毎日各室とも9時～12時、13時～17時、
18時～22時の3単位

2 管理経費

(円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経費合計	391,012,215	391,009,885	395,306,857	596,428,268	380,600,282
需用費	22,532,555	27,216,364	27,068,131	22,529,937	18,915,647
役務費	1,312,789	1,305,600	1,318,372	1,155,615	1,189,210
委託料	35,173,170	35,238,248	45,702,426	36,927,142	37,847,049
使用料及び賃借料	699,406	647,826	660,513	571,197	487,581
工事請負費	0	612,360	0	216,838,600	6,503,860
原材料費	19,764	19,764	0	0	0
公有財産購入費	294,166,732	288,864,012	283,561,293	278,258,574	272,955,855
備品購入費	140,400	195,480	0	2,894,400	1,839,750
負担金・補助及び交付金	36,966,249	36,908,826	36,965,227	37,247,833	38,822,330
償還金・利子及び割引料	1,150	1,405	30,895	4,970	2,039,000
公課費	782,024,430	782,019,770	790,613,714	1,192,856,536	761,200,564

※委託料の内訳

(円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
舞台照明機器保守点検委託	584,820	584,820	584,820	584,820	595,650
映像・音響機器保守点検委託	712,800	712,800	712,800	712,800	889,350
ホール吊物等保守点検委託	1,212,624	1,104,624	861,624	430,812	877,580
公民館施設総合管理業務委託	20,063,352	20,141,112	21,437,112	21,966,043	22,167,567
ヴィータホール施設等設備運営業務委託	8,035,200	8,035,200	8,035,200	7,737,422	8,566,800
休日及び夜間等窓口サービス業務委託	3,640,974	3,716,852	3,831,747	4,375,033	3,535,482
関戸公民館改修工事基本・実施設計	0	0	8,677,368	0	0
その他	923,400	942,840	1,561,755	1,120,212	0
計	35,173,170	35,238,248	45,702,426	36,927,142	36,632,429

事業カルテ (2年度決算)

関戸公民館

10-05-02-653 学級・講座等社会教育事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	C1-1	C2-1	-	-	-
関連する個別計画	第三次多摩市生涯学習推進計画、多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年に多摩市公民館が開館し、社会教育法に基づく事業を開始した。関戸公民館は、平成11年に聖蹟桜ヶ丘駅前に開設し、市民ニーズや地域、社会的な課題等を踏まえた講座を企画し、また市民活動を支援し教育文化の振興を図ってきた。その中で一定の成果をあげた事業は見直しを行ってきた。主要事業の開催に際しては市民及び市民団体と協働し、内容の充実を図ってきた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	社会教育法に基づき、住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市民の学習支援、地域づくりの支援を行う。地域活動につながる人づくりや市民・グループの学びの発展を目指し、市民間における交流のコーディネートや、地域・生活課題に寄与できるよう各種講座を展開する。令和2年度は、関戸公民館開館21周年となり、コロナ禍で感染拡大に配慮しながら、施設や地域の特性を活かした工夫などで、多くの世代に親しまれる催しや市民活動支援を行った。	
予算の執行方法	主催、共催事業の実施にあたり必要な講師謝礼、公演開催時の舞台設営業務委託料など事業執行に必要な経費を効果的・計画的に執行した。	
事業の成果	市民の社会教育活動が豊かなものとなり、自分が持っている知識や経験などを活かす機会を創出し、スマホ教室など地域の生活課題等を踏まえた地域活動を始めるきっかけとすることに取り組んだ。また、市民参加による音楽、演劇などの文化活動を支援し、多くの方に楽しんでいただき、活動の広がりをすすめ、ネットワーク化の推進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,025 千円	2,052 千円	1,903 千円	2,127 千円	1,480 千円	
事業にかかる実コスト	26,282 千円	25,830 千円	24,795 千円	24,624 千円	22,718 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	104 千円	60 千円	74 千円	34 千円	18 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,921 千円	1,992 千円	1,829 千円	2,093 千円	1,462 千円
	間接経費					
職員人件費	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	
《従事人員数》	2.00 人					
その他の人件費	5,750 千円	6,152 千円	6,091 千円	5,332 千円	4,496 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各種学級講座及び実行委員会共催事業等の開催	目標	35講座(135回) 2イベント	40講座(140回) 2イベント	25講座(84回) 2イベント
		結果	35講座(132回) 4イベント	27講座 2イベント	—
成果指標 (アウトカム)	事業延べ参加者数	目標	16,000人	16,500人	8,250人
		結果	12,358人	2,006人	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	I	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための緊急事態宣言に伴う閉館や利用制限等により、実施を計画していた一部事業が中止となった。三密を防ぎ、感染拡大防止に配慮しながら、市民の学びを保障する社会教育事業の展開する手法についてや、市民のデジタルディバイドの課題を検討していく必要がある。

<学級・講座等社会教育事業>

◇執行状況及び成果等

1 講座等参加者数の実績

講座名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数	講座回数	参加者数
○市民企画講座	10	167	24	436	11	146	28	516	0	0
○地域貢献講座	5	70	5	50	-	-	-	-	5	79
○地域ふれあいフォーラム	1	5,000	1	5,500	1	6,000	-	-	-	-
○社会起業家講座	1	7	1	19	1	3	-	-	-	-
○地域課題講座	8	165	5	128	5	147	6	193	-	-
○被災地復興支援公演	1	220	1	102	-	-	-	-	-	-
○関戸寺子屋	8	44	6	15	-	-	-	-	-	-
○子育て安心講座	2	28	1	67	2	88	2	71	1	19
○薬物乱用防止講座	1	120	1	123	2	252	-	-	3	345
○親子参加型事業	1	19	1	18	1	17	1	16	-	-
○茶道教室	1	17	1	19	1	16	-	-	-	-
○自立と就労を考える (家族問題講座)	2	47	2	36	2	26	-	-	-	-
○職場体験の受入れ等	10	30	13	47	15	39	10	30	1	6
○保育室開放デー	23	253	21	396	23	422	20	338	13	23
○関戸地球大学院	6	295	6	211	6	187	6	217	6	194
○郷土史講座	4	140	4	133	4	123	2	37	2	68
○市民講座	9	219	7	152	7	194	6	141	3	65
○現代課題講座	2	153	1	25	1	27	-	-	2	168
○伝承文化教室	4	80	2	87	5	120	3	87	-	-
○市民ロビー活用事業	8	2,180	9	2,690	14	2,990	15	3,050	8	86
○地域活性化事業	2	2,915	3	2,440	3	3,354	4	2,800	-	-
○演劇フェスティバル	18	1,942	25	1,968	29	1,972	16	1,490	2	166
○人形げきまつり	1	2,780	1	2,300	1	3,000	1	1,500	-	-
○マンスリーコンサート	12	1,633	12	1,718	12	1,982	8	1,090	7	520
○What's Jazz	4	1,474	4	1,641	4	1,620	2	782	2	204
○公民館通信	6		6		6		6		6	

※ 「-」は未実施事業

2 講座別経費実績 (単位=円)

講座名	28年度			29年度			30年度			元年度			2年度		
	講師謝礼	その他	補助金												
○市民企画講座	188,000	16,848	0	316,000	0	0	158,000	18,468	0	500,000	15,228	0	0	0	0
○地域貢献講座	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	197,500	5,000	0
○地域ふれあいフォーラム	0	29,160	0	0	58,320	0	0	150,720	0	0	0	0	0	0	0
○社会起業家講座	16,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0
○地域課題講座	45,000	0	0	65,000	0	0	46,000	0	0	78,000	0	0	0	0	0
○被災地復興支援公演	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○関戸寺子屋	52,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○子育て安心講座	48,000	0	0	26,000	0	0	52,000	23,328	0	52,000	27,378	0	26,000	5,000	0
○薬物乱用防止講座	24,000	0	0	26,000	0	0	52,000	0	0	26,000	0	0	78,000	10,000	0
○親子参加型事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0
○茶道教室	40,000	0	0	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0
○自立と就労を考える	48,000	0	0	52,000	0	0	46,000	31,752	0	0	0	0	0	0	0
○職場体験の受け入れ等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○保育室開放デー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○関戸地球大学院	144,000	0	0	156,000	0	0	156,000	0	0	156,000	0	0	156,000	40,000	0
○郷土史講座	60,000	0	0	26,000	0	0	0	0	0	52,000	0	0	52,000	10,000	0
○市民講座	72,000	222,344	0	78,000	223,783	0	39,000	225,861	0	36,000	230,038	0	10,000	120,000	0
○現代課題講座	24,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	0	48,000	20,000	0
○伝承文化教室	40,000	0	0	0	0	0	52,000	0	0	76,000	0	0	0	0	0
○市民ロビー活用事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○地域活性化事業	40,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	0	156,000	96,120	0	0	0	0
○演劇フェスティバル	0	349,920	0	0	320,760	0	0	362,880	0	0	303,520	0	0	481,200	0
○人形げきまつり	0	145,800	0	0	145,800	0	0	151,200	0	0	154,000	0	0	0	0
○マンズリーコンサート	0	220,320	0	0	220,320	0	0	220,320	0	0	129,200	0	0	217,000	0
○What's Jazz	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,864	0
○公民館通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 「-」は未実施事業